

一般

**平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)**

評価対象事務事業名		自治体経営推進事務			事業コード	1575
担当課等	所属名	市長公室 行政経営課		担当係名		
	課長名	市長公室 行政経営課	担当者名	佐藤 聡	電話番号	3841

**1. 事務事業の基本情報**

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	計画的で効率的な行政運営の推進	コード 2
	基本事業	行政改革の推進	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 2款 1項 6目 自治体経営推進事務(013-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 単年度繰返 <input checked="" type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒ (22年度 ~ 24年度)		
事務事業の概要	市を取り巻く経営環境の変化に適切に対応し、総合計画に掲げるまちづくりの基本目標を実現するため、自治体経営を推進する。					
根拠法令等	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
少子高齢・人口減少時代の到来、地域コミュニティの持続性への懸念、地方分権への対応等、市を取り巻く経営環境の変化に適切に対応し、総合計画に掲げるまちづくりの基本目標を実現するため、平成16年度以降、二次にわたり取り組んできた行財政構造改革を引き継ぎつつ、市民や町内会・自治会、NPO、企業など多様な主体が参画する仕組みづくりを内容として「盛岡市自治体経営の指針及び実施計画」を策定し、改革を推進することとした。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
地域協働の仕組みづくり、公共施設の維持管理方針と長期的な財政措置などについて、議会から意見が出されている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどのように変化したか。今後の見通しはどうか						
長引く不況や震災が地域経済に与える影響は大きく、経営資源配分の最適化、強固な行財政基盤の構築の観点から、自治体経営推進の重要性が高まっている。計画期間が3年間であるため、次期方針の策定を検討する必要がある。						

**2. 事務事業の実施状況(Do)**

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	全事務事業 盛岡市自治体経営の指針及び実施計画 全職員	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 事務事業数	単位	件
				B. 経営取組項目	単位	項目
				C. 職員数	単位	人
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) <input type="radio"/> 自治体経営の指針及び実施計画の進行管理及び進捗状況の公表 <input type="radio"/> 推進会議、推進本部会議の開催等  23年度計画(23年度に計画している主な活動)  <input type="radio"/> 自治体経営の指針及び実施計画の進行管理及び進捗状況の公表 <input type="radio"/> 推進会議、推進本部会議の開催等	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 市民・職員の意見数	単位	件
				B. 盛岡市自治体経営推進会議、同専門部会の開催数	単位	回
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	計画に掲げた6つの取組内容の工程表に基づき自治体経営の着実な推進を図る。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 各年度ごとの計画に対する達成率 (=各年度ごとの達成項目÷各年度ごとの取組項目) 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				B. 計画期間全体に対する達成率 (=計画期間中の達成項目÷計画期間中の取組項目) 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				C. 次期行財政運営方針の策定 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	件
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	継続的に改革改善されている	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	各年度ごとの計画に対する達成率 (=各年度ごとの達成項目÷各年度ごとの取組項目)(単位:%) 計画期間全体に対する達成率 (=計画期間中の達成項目÷計画期間中の取組項目)(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	事務事業数	件	-	-	1,312	1,312	1,286	1,286	26年度
対象 指標B	経営取組項目	項目	-	-	29	29	29	29	24年度
対象 指標C	職員数	人	2,402	2,380	2,332	2,332	2,288	2,288	26年度
活動 指標A	市民・職員の意見数	件	-	-	95	95	20	50	24年度
活動 指標B	盛岡市自治体経営推進会議、同専門部会の開催数	回	-	-	11	13	13	13	24年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	各年度ごとの計画に対する達成率 (=各年度ごとの達成項目÷各年度ごとの取組項目)	%	-	-	100	91	100	100	24年度
成果 指標B	計画期間全体に対する達成率 (=計画期間中の達成項目÷計画期間中の取組項目)	%	-	-	100	93	100	100	24年度
成果 指標C	次期行財政運営方針の策定	件	-	1	-	-	-	1	24年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	1,649	1,814	1,856	1,442	1,321	1,321	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	1,649	1,814	1,856	1,442	1,321	1,321	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④~⑧) (=A)	千円	1,649	1,814	1,856	1,442	1,321	1,321	*****
	延べ業務時間数	時間	6,000	6,000	6,000	4,600	4,600	4,600	*****
	職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	24,000	24,000	24,000	18,400	18,400	18,400	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	25,649	25,814	25,856	19,842	19,721	19,721	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 自治体経営の着実な推進を図ることは、継続的な改革改善につながるため。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 全事務事業を見直しつつ推進するものであり、市以外の主体に委ねることは考えられないため。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 全事務事業及び全職員を対象に計画を策定し取り組んでいるため。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 市を取り巻く環境変化に対応するために、まちづくりの手法を自治体経営に転換する必要があるため。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 市民及び職員の意見・提言を取組に反映させることにより、指針及び実施計画を充実させることができる。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 環境変化に対応できず、公共サービスの低下、まちの魅力の低下につながりかねない。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 国: 簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律 県: 行財政改革(集中改革プログラム及びアクションプラン改革編) ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: それぞれの団体の行財政に係る改革改善であり、統合、連携は困難であるため。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 事業費の半分が推進会議委員謝金、残りが事務費となっており、これ以上の削減は事務事業の適切な執行に支障を来すため。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 各種改革の推進により、進行管理が年々増加傾向にあり、これ以上の削減は事務事業の適切な執行に支障を来すため。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革/改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること 職員の改革意識の向上が求められており、半年ごとに実施している進捗状況把握の際に市民への説明責任を果たす取り組みであることをあらためて確認すること、全庁掲示板を活用して情報共有を図ること等に取り組む。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 職員にとって、取組項目の関係課だけの問題として、関心が薄くなっているという懸念がある。会議での議論を全体で共有できるような仕組みを検討する。</p>
---------	--

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 : ○ 妥当 ● 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>平成22年3月に策定した「自治体経営指針及び実施計画」は、H22～24年度の3年間の計画期間としているが、各工程表の達成状況は、29項目中、15項目が達成済み、12項目が進行中、未達成が2項目となっており、概ね順調といえる状況にある。一方で、職員による改革改善事例発表会の応募が減少傾向にあり、あらためて改革改善意識の向上が求められる。</p>		
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続  <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止             </td> <td> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う  <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携             </td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>強固な行財政基盤の構築には、実施計画に掲載した工程表の達成が不可欠である。担当部署はもとより関連する各部署に対して、積極的な取り組みを求めるとともに、全職員の改革改善意識の向上(意識付け、情報周知の強化)に取り組む。</p>		<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携			